

インターネットでも簡単に投資契約ができるようだが、信用性を知りたい。

(60歳代男性)

長く続く低金利の影響で、社会的に貯蓄から投資への転換を勧める風潮があります。しかし、SNS上での投資や副業といったもうけ話をきっかけにした消費者トラブルが、年代を問わず急増しています。

投資商品のように、収益性の高い商品は換金しにくいという特徴があります。いざという時のためのお金は、必要な時にすぐ使える方がいいため、普通預金などすぐにお金を引き出せる換金性を重視した商品の方が適しています。子供の教育資金など、必要になる時期と金額が決まっているものについても、定期預金を始めとする安全性を重視した商品が向いています。

銀行など金融機関の担当者に投資商品を勧められたら、その商品が自分に合っているかどうかを確認することも必要です。商品名に「預金」「保険」とあっても、投資商品であれば元本割れのリスクがあることを理解しておきましょう。収益性ばかり目を奪われず、目的に合わせた商品を選ぶことが大切です。

投資は、当面手を付ける予定がない余裕資金で長期間運用することが原則です。SNSで知り合った相手が「確実に利益の出る運用方法をサポートする」などと言って、高額なサポート契約を結ばせる事例が多くあります。

遠隔操作のアプリをインストールさせられ、スマートフォンの画面を共有した状態で、消費者金融などで借り入れをさせられるトラブルも急増しています。投資のための借り入れは行わないように十分注意してください。

SNS上で知り合った人などから勧められ、投資や暗号資産の取引を始めたところ、実体のない架空の取引だったり、無登録の海外事業者から詐欺的な勧誘を受け、トラブルになったりするケースもあります。「簡単にもうかる」といった勧誘や広告は信用しないようにしてください。

投資商品を検討する際には、金融庁のホームページなどで公表されている「金融商品取引業」などの登録や免許を受けていて身元や所在が確かな事業者を選び、商品内容を十分に理解した上で取引をするようにしてください。